事務事業名		市民センター管理費											担当	部課名	市民自治部	長後市	民センター
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課	課等の長	神尾 友美	電話	6281

1. 事業概要

· + * M S							
事業開始年度	昭和 48	年度 終了(予定)	#度 未定	年度 事業の	D性質 任	意自治事務	
事業概要	地域のまちづく を図る。	くりの拠点として,』	長後市民センター <i>0</i>	機能を果たす	ために,施設を良好に約	維持し,行政サービスの	の提供
対象	1. 個人	市民(長後地区)			33, 495	人
根拠法令等		 					
	1. 窓口取扱業務 に関すること,	税の証明に関す	康保険料等収納金	をの収納,戸籍	笛・住民・印鑑・国保	・国民年金等の行政	事務
事業実施 手法 (該当する	■ 直接実施■ 委託・指定管	· · · · ·	託 先 : 株式会 等内容 : 庁舎管3)
もの全てに チェック)	□ 補助金・負担 □ その他	担金 ((:)

2. 歳出支出済額及び財源内訳

_		西又山河	領及び別派内訳			
I			事業費節別内訳			
	歳	H30年度	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
		支出済額	報酬	6,187 千円	地区福祉窓口相談員・日直報酬	
			需用費	8,270 千円	消耗品,光熱水費,施設修繕	
		24,366	役務費	910 千円	電話料, 樹木剪定•管理	
	出	千円	委託料	8,360 千円	総合管理委託	
			その他	639 千円	職員・非常勤旅費,使用料及び賃借	料
ı			事業費節別財源内訳			
		H30年度	費目	支出済額 (千円)	3. この事務事業に関わる職員数(任用
	財	支出済額	分担金•負担金			7
	源		使用料•手数料	48 千円	正規職員等	
	内	24,366	国庫支出金		再任用短時•任期付短時職員	
	訳	千円	県支出金		非常勤職員	
			その他 (雑入)	280 千円	合計	
			一般財源	24,038 千円	※正規職員等=正規職員+再任	用醅

(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	5.00
再任用短時·任期付短時職員	1.60
非常勤職員	2.85
合計	9.45

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外) +任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

		· 度			平成2	7年度	平成28	3年度	平成29	9年度	平成30)年度
		行政	女費	用 A		118,959		103,214	100,966		99,300	
		(1)	見金	を伴う支出 (千円)		79,780		81,309		80,220		78,104
			事美	美費(支出済額一②報酬合計)		20,279		20,942		21,202		18,180
			償道	還金利子		0		0		0		0
			人作	牛費合計(①+②+③)		59,501		60,367		59,018		59,924
				職員数(常勤 非常勤)	6.60	2.85	6.60	2.85	6.28	2.84	6.60	2.85
1 ス	支			参考:正規職員平均給与		9,040		9,101		9,219	•	9,167
<u>`</u>	出出			①職員給与合計(常勤)		50,827		51,484		50,604		51,392
•				②報酬合計(非常勤)		6,138		6,161		6,176		6,186
				③退職金相当額		2,536		2,722		2,238		2,346
		(2)	_	を伴わない支出 (千円)		39,179		21,905		20,746		21,196
			1)1	域価償却費		22,161		22,067		22,002		21,735
			② i	退職給与引当金繰入額		17,018		-162		-1,256		-539
				下納欠損額		0		0		0		0
				その他()		0		0		0		0
市	民1,	人あ	たり	の負担額 A/人口 (円)	282.82	420,619	242.80	425,105	236.18	427,501	231.30	429,317

		指		目	_	単位	_	単位	_	単位	_	単位
١,	戓	標	_	標								Ш
		名		実	_	単位	_	単位	_	単位	_	単位
	実	1		績								
	丰		直で表せない効果又は上記指標名	の	当該事務事業は		出・相談・証明発 る修繕・光熱水費					設
ľ		設力	它ができない理由		の維持・連呂に	安 9	る修繕 九热小負	(寺 (こめるにめ、指標	这化	になしまない。	
		実統	責1単位あたりの総費用 A/実績 ((円)		-		_		_		_

- ※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む) ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

(1)	平成30年度末時 点の課題	地域まちづくりの拠点として,市民センターの機能を果たすため,老朽化していく施設の維持管理が 課題となっている。
(2)	(1)解決のため の今後の取組	市民センターの機能を果たし行政サービスの提供を図っていくために,施設の不具合を早めに把握し 適切な修繕等を行う。

6.	事	務事業の評価と今後の方針
		地域まちづくりの拠点として,市民センターの機能の維持安定化が図られた。
	評	
	価	
		TD 15 6# 14
		事業の方向性 現状維持 現状維持
		地域まちづくりの拠点として,施設を維持し,行政サービスの提供を図っていく。
	今	
	後	
[の 方	
	針	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

	子来·沙孙(1)=0572 2 C 多無 7 鱼来奶品生		業務見直し	_の視点等	
業務記述書No.	具体的業務の名称	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク分類 I	リスク分類Ⅱ
3	市民組織交付金交付申請書の取次ぎについて	無	無	3	1
4	市民組織役員(変更)届の取次ぎについて	無	無	3	3
5	地域団体予算の収入・支出に関すること	無	無	3	3
9	敬老会の開催に関すること	無	無	1	
27	市民センターの使用申請に関すること	無	無	1	2
28	市民センターの使用変更申請に関すること	無	無	1	2
29	市民センターの使用取消申請に関すること	無	無	1	2
30	市民センターの施設修繕に関すること	無	無	1	1
31	市民センター庁舎管理業務委託に関すること	無	無	1	3
32	市税その他収入金の収納に関すること	無	無	3	
33	戸籍の届出受付に関すること	無	無	3	1
34	住民異動届の受付に関すること	無	無	3	1
35	印鑑登録等申請受付に関すること	無	無	3	1
36	住民票等交付申請に関すること	無	無	3	2

37	印鑑登録証明書交付申請に関すること	無	無	3	1
38	戸籍の証明交付に関すること	無	無	3	1
39	住民基本台帳カード内容変更に関すること	無	無	3	1
40	外国人住民の住居地届出受付に関すること	無	無	3	1
41	特別永住者証明書に関すること	無	無	3	1
42	通知カードに関すること	無	無	3	1
43	個人番号カードに関すること	無	無	3	1
44	国民健康保険の加入等に関すること	無	無	1	3
45	国民年金の加入等に関すること	無	無	1	
46	介護保険の申請受付等に関すること	無	無	3	1
47	後期高齢者医療制度の申請受付等に関すること	無	無	3	1
48	地区福祉窓口相談員の推薦に関すること	無	無	3	1
49	地区福祉窓口相談員の勤務に関すること	無	無		1
50	障がい福祉制度の申請受付等に関すること	無	無	3	1
51	高齢者福祉制度の申請受付等に関すること	無	無	3	1
52	児童福祉制度の申請受付等に関すること	無	無	3	1
53	特定不妊治療費助成事業申請等の受付に関 すること	無	無	3	1
54	所得(課税)証明書・非課税証明書の交付に関 すること	無	無	1	
55	納税証明書の交付に関すること	無	無	1	
56	固定資産証明書の交付に関すること	無	無	1	
57	その他証明の交付に関すること	無	無	1	
58	土地及び家屋の名寄帳の閲覧に関すること	無	無	3	1
59	有償刊行物の頒布の取次ぎに関すること	無	無	1	1
60	選挙管理委員会に対する選挙執行時の補助執 行	無	無	3	
61	原動機付自転車の標識の交付に関すること	無	無	1	
62	自動車の臨時運行の許可に関すること	無	無	1	

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名		地域対策関係費											担当	部課名	市民自治部	長後市	民センター
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課	課等の長	神尾 友美	電話	6281

1. 事業概要

事業開始年度	平成	10	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意	自治事務	
事業概要					として,市民セ 的地域活動の			断により,地区内の緊	< 急的な諸課題へ	の迅速
対象	1. 個人		市民(長後地区)					33, 495	人
根拠法令等										
事業実施内容								長の判断により,均 益的地域活動の支援		園•
事業実施	■ 直接	実施								
手法 (該当する	□ 委託	•指定管	管理	(:)
もの全てに チェック)	□ 補助	金•負担	旦金	(:)
7 1 7 7 7	□ その	他		()

2. 歳出支出済額及び財源内訳

<u>-</u> -	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / / 		選及い別 ぷり	마				
			事業費節別內認	尺				
	歳	H30年度	費	目	支出済額	(千円))	主な事業内容
		支出済額	需用費			149	千円	消耗品,物品修繕費,施設修繕費
			役務費			150	千円	手数料
		299						
	出	千円						
			事業費節別財源	原内訳				
		H30年度	費	目	支出済額	(千円))	3. この事務事業に関わる職員数
	財	支出済額	分担金·負担金					
	源		使用料•手数料					正規職員等
	内	299	国庫支出金					再任用短時•任期付短時職員
	訳	千円	県支出金					非常勤職員
			その他()				合計
			一般財源			299	千円	※正規職員等=正規職員+再任
-								工化期付職員(毎時以外)工労

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時•任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外) +任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

	年	- 度			平成2	7年度	平成28	8年度	平成29	9年度	平成30)年度
		行政	女費	用 A		3,140		3,769		2,096		2,204
		(1)3	見金	を伴う支出 (千円)		2,459		3,439		2,483		2,226
			事美	業費(支出済額-②報酬合計)		550		546		549		299
			償還	還金利子		0		0		0		0
			人作	牛費合計(①+②+③)		1,909		2,893		1,934		1,927
_				職員数(常勤 非常勤)	0.20	0.00	0.30	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
	+			参考:正規職員平均給与		9,040		9,101		9,219		9,167
l^	支出			①職員給与合計(常勤)		1,808		2,730		1,844		1,833
'	ш			②報酬合計(非常勤)		0		0		0		0
				③退職金相当額		101		163		90		94
		(2)	見金	を伴わない支出 (千円)		681		330		-387		-22
			1)1	載価償却費		0		0		0		0
			2 i	退職給与引当金繰入額		681		330		-387		-22
			3	下納欠損額		0		0		0		0
			4	その他()		0		0		0		0
市	民1,	人あ	たり	の負担額 A/人口 (円)	7.47	420,619	8.87	425,105	4.90	427,501	5.13	429,317

	指		ョ	_	単位	_	単位	_	単位	_	単位
成	標	_	標								
果	名		実	_	単位	_	単位	_	単位	_	単位
実	П		績								
幺書		直で表せない効果又は上記指標名 とができない理由	0	緊急・応急対応(こ関 [·]	する事業のため、	指标	票の設定はできな	い。		
	実統	責1単位あたりの総費用 A/実績	(円)		-		-		-		_

- ※1 職員数・・・「常勤」一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤] 月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
- ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
- ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

(1)平成30年度末時 点の課題	恒常的に地区内の緊急的な諸課題を迅速に把握し対応していくことが必要。
(2) (1)解決のため の今後の取組	市民と行政とのパートナーシップの確立を目指し、諸課題についても情報共有を行い地域活動の充実 を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

価

後の方針

長後市民センター、公民館を拠点とした地区内の緊急的な対応が必要な諸課題について対応を図り、地域住民の自主 かかつ公益的地域活動を支援することができた。

事業の方向性現状維持

市民との協働理念の推進を図る方策として、市民センター・公民館長の判断により、地区内の緊急的な諸課題への迅速対応と、地域住民の自主的かつ公益的地域活動の支援を行っていく。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

٠.	<u>・ ナツッ・</u>	ずれのが门にめたって多無チの本が配と				
				業務見直し)の視点等	
	業務記述書No.	具体的業務の名称	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク分類 I	リスク分類Ⅱ
	6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれら に係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク分類 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク分類 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

	•				
部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6

事務事業名					Ħ		セン	ター	-整	備費		事務事業名 市民センター整備費						
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	004	説明	01	課	課等の長	神尾 友美	電話	6281	

1. 事業概要

·	•								
事業開始年度	1 /4/4 00	,	終了(予定)年度			事業の性質		自治事務	
事業概要	地域まちづく	りの拠点とし	て,市民センク	ターの機能を	と果たすた	めに,施設を	:整備し行政サービス	の提供を図る。	
対象	1. 個人	市民(長後地区)					33, 495	人
根拠法令等									
事業実施内容	設周辺の整備 (長後725号 行った。		平成28年度に おる取付道記 民センター東	:駐車場およ路(長後285 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	び広場整 5号線)の 可辺確定測	備工事に引 市民センタ 量委託及び	営管理を図る。市日 き続き,平成29年度 一側への一方後退に 新規道路部分に分筆 が終了した。	とはセンター前通 こよる道路拡幅工	!り .事を
事業実施 手法 (該当する もの全てに チェック)	■ 直接実施 ■ 委託・指第	定管理	(委託学内)		引成測量調 削量委託(務所と合併発注))
	□ その他		()

2. 歳出支出済額及び財源内訳

	7374					
			事業費節別内訳			
l	歳	H30年度	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
		支出済額	手数料	265 千円	長後市民センター用地分筆登記手	数料
			委託料	922 千円	長後市民センター東側交差点周辺	確定測量委託
		1,187				
	出	千円				
			事業費節別財源内訳			
		H30年度	費目	支出済額 (千円)	3. この事務事業に関わる職員数	(任用形態別人コ
J	財	支出済額	分担金·負担金			平成30年月
	源		使用料•手数料		正規職員等	0.40
	内	1,187	国庫支出金		再任用短時•任期付短時職員	0.00
İ	訳	千円	県支出金		非常勤職員	0.00
			その他 ()		合計	0.40
			一般財源	1,187 千円	※正規職員等=正規職員+再任	£用職員(短時以
					工化期付聯告(短時以外)工党#	キュロシイログ 口

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

0. CV中初中木下因小切吸具数	
	平成30年度
正規職員等	0.40
再任用短時•任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外) +任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

+ <u>. </u>		/J 1	<u>' </u>								
	年	- 度			/ 2	平成27年度	平成28年度	Ę	平成29年度	平成30年	F度
		行政	女費	用 A			\	1			4,999
		(1)]	見金	を伴う支出 (千円)			\				5,042
			事美	業費(支出済額一②報酬合計)	$\overline{}$						1,187
				還金利子	$\overline{}$						0
			人作	牛費合計(①+②+③)	1						3,855
_				職員数(常勤 非常勤)						0.40	0.00
コス	+			参考:正規職員平均給与		1	\		1	·	9,167
<u>`</u>	支出			①職員給与合計(常勤)			\		\		3,667
	Ш			②報酬合計(非常勤)			\				0
				③退職金相当額		\			\		188
		(2)	見金	を伴わない支出 (千円)		\					-43
			1)1	咸価償却費		\	\		\		0
			② i	退職給与引当金繰入額							-43
			3	不納欠損額							0
			4	その他()		\	\		\		0
市	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)							\		11.64	129,317

+	指	目標	-	\setminus	_	\setminus	-	_	単位
成果	夕	実績	-	$\overline{}$	_	$\overline{}$	_	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名(設定ができない理由	の	施設整備事業の	<i>t=</i> &	数値化はできな	い。			•
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	ter deet leg geld - U. M. digt.	-	de la manda de militar de la Maria	-	-

- ※1 職員数・・・「常勤」一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤] 月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
- ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
- ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

(1)	平成30年度末時 点の課題	地域の防災拠点として引続き,施設整備を図っていく。
(2)	(1)解決のため	老朽化した施設の状況を把握し,必要に応じて計画的に整備を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

地域まちづくりの拠点として,市民センターの機能を果たすために,駐車場および広場整備工事から確定測量を行い 道路管理課までの移管を終了することができた。この結果交差点からの道路幅が広くなり,交通安全が図られた。 価

事業の方向性 現状維持

地域の防災拠点として、地域住民が施設を更に安心安全に利用できるよう計画的修繕を行いながら施設管理を図っていく。

の方針

後

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

′_	· 〒777	事業の我们に00につて多思する未物配置								
			業務見直しの視点等							
	業務記述書No.	具体的業務の名称	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク分類 I	リスク分類Ⅱ				
	30	市民センター施設修繕に関すること	無	無	1	1				

※リスク分類 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク分類 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

_						
	部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6

事務事業名		防災訓練等関係費										担当	部課名	市民自治部	長後市	民センター	
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	02	課	課等の長	神尾 友美	電話	6281

事業概要

. 尹未似安								
事業開始年度	不明	年度	冬了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	防災体制の強化	と地域住民	民の防災意識	战の高揚を図	るために	総合防災訓練	東を実施する。	
対象	1. 個人	市民(長	後地区)				33, 495	人
根拠法令等	法律等	災害対策	基本法					
	第30回長後地治会,長後地区						,9:50~12:00,長後地区各自 参加。	∄
古类中华	□ 直接実施							
事業実施 手法	■ 委託・指定管	管理 (委託先	: 長後地	区防災推	推協議会)
(該当する		(委託等内容	字 :長後地口	区総合医	5災訓練)
もの全てに チェック)	□ 補助金·負担	担金 (:)
7 エラブ)	□ その他	()

一般財源

2	. 歳	出支出済額	額及び財源内訳			
			事業費節別内訳			
	歳	H30年度	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
		支出済額	委託料	52 千円	長後地区総合防災訓練実施業務委	託
		52				
	出	千円				
			事業費節別財源内訳			
		H30年度	費目	支出済額 (千円)	3. この事務事業に関わる職員数	(任用
	財	支出済額	分担金·負担金			7
	源		使用料•手数料		正規職員等	
	内	52	国庫支出金		再任用短時•任期付短時職員	
	訳	千円	県支出金		非常勤職員	
			その他 ()		合計	

数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.60
再任用短時·任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.60

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外) +任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

T	1 V I	711	<u>' </u>									
	年	= 度			平成2	7年度	平成2	8年度	平成2	9年度	平成30	0年度
		行政	女費	用 A		10,413		7,743		5,027		5,769
		(1) 3	見金	を伴う支出 (千円)		7,690		7,769		5,852		5,834
			事詞	業費 (支出済額-②報酬合計)		52		52		52		52
				還金利子		0		0		0		0
			人作	牛費合計(①+②+③)		7,638		7,717		5,800		5,782
_				職員数(常勤 非常勤)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
コス				参考:正規職員平均給与		9,040		9,101	•	9,219	•	9,167
lî				①職員給与合計(常勤)		7,232		7,281		5,531		5,500
ļ ·	"			②報酬合計(非常勤)		0		0		0		0
				③退職金相当額		406		436		269		282
		(2)	見金	を伴わない支出 (千円)		2,723		-26		-825		-65
			1	ず価償却費		0		0		0		0
			② i	退職給与引当金繰入額		2,723		-26		-825		-65
			3	下納欠損額		0		0		0		0
			4	その他()		0		0		0		0
市	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				24.76	420,619	18.21	425,105	11.76	427,501	13.44	429,317

52 千円

<u> </u>	指標	参加人数	目標	800	単位人	800	単位人	800	単位人	800	単位人
成果実	標名	参加入 数	実績	769	単位人	786	単位人	782	単位人	937	単位人
幺丰		値で表せない効果又は上記指標名 ≧ができない理由	の								
	実績	責1単位あたりの総費用 A/実績	(円)	13,540	0.96	9,8	851.15	6	,428.39	6,15	6.88

- ※1 職員数・・・「常勤」一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤] 月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
- ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
- ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

()平成30年度末時 点の課題	子連れの参加が例年より多く、子ども向けに企画したスタンプラリーの個数が不足した。また、大声 発生訓練の進行がスムーズにいかず課題が残った。
(2	2) (1)解決のため の今後の取組	子連れ世代の参加促進のためスタンプラリー・記念品の個数を増やす。また,司会や大声発生訓練の 進行のシミュレーションを防災推進協議会委員とともに事前に行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

長後地区防災推進協議会が主体となり、自治会や地域団体が一体となり運営できた。平成30年度は要支援者のための訓練として車いす誘導訓練を行ったり、展示・相談ブースを増設したことで住民ニーズに合う訓練ができた。イベントとしては、子ども向けのスタンプラリーを実施し、若年層の参加を促した。また、神奈川県立藤沢総合高校の生徒にも協力いただき、幅広い年齢層の参加のもと充実した防災訓練であった。

事業の方向性 現状維持

今後も昨年同様関連団体が一体となり、一人でも多く参加いただけるような防災訓練を行う。

後の方針

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

	ラネッス(T)にめたってラボケの木切配圧		業務見直し	_の視点等	リスク分類 II 3 3
業務記述書No.		新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク分類 I	リスク分類Ⅱ
17	地区防災拠点本部会議の開催について	無	無		3
18	地域総合防災訓練の開催について	無	無	3	3
19	自主防災組織防災資機材購入奨励補助金申 請の取次に関すること	有	無	1	

※リスク分類 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク分類 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

部名 市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----------	----	-------	-----	----------

事務事業名		緑の広場設置事業費(地域執行分)											担当	部課名	市民自治部	長後市	民センター
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	002	説明	02	課	課等の長	神尾 友美	電話	6281

1. 事業概要

· 于未似女	•							
事業開始年度	平成 15	年度 終7	(予定)年度 平成	30 生	F度 事業 の性質	任意目	自治事務	
事業概要	市内に散在するり、良好かつ快) (長後地区 7緑	適な生活環境				寺の一時避難場所とす	るなどの有効活用を	を図
対象	1. 個人	市民(長後	(地区)				33, 495	人
根拠法令等	その他 (要綱等)	藤沢市緑の)広場の確保に	関する要綱	1			
事業実施内容	地域住民の憩V を実施するもの		(緑の広場の適	正な管理を	と実施するため、	定期的な草刈りや除	草,施設の維持管	 管理
事業実施	■ 直接実施							
→ 乗来 夫 旭 ・ 手法	■ 委託・指定	管理 (委託先:	有限会社で	アイ・グリーン)
(該当する		(委託等内容:	緑の広場の)草刈業務委託)
もの全てに チェック)	□ 補助金・負担	担金 (:)
/ エググ/	□ その他	(•)

2 歳出支出済額及び財源内訳

2	. 成	出文出済	領及ひ財源内訳		
			事業費節別内訳		
	歳	H30年度	費目	支出済額 (千円)	
	.,,,	支出済額	需用費	580 千円	施設修繕費
			役務費	394 千円	手数料
		2,186	委託料	1,212 千円	緑の広場草刈委託
	出	千円			
			事業費節別財源内訳		
		H30年度	費目	支出済額 (千円)	3. この事務事業に
	財	支出済額	分担金·負担金		
	源		使用料・手数料		正規職員等
	内	2,186	国庫支出金		再任用短時•任期
	訳	千円	県支出金		非常勤職員
			その他 ()		合計
			一般財源	2,186 千円	※正規職員等=

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

主な事業内容

平成30年度
0.15
0.00
0.00
0.15

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外) +任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

Ť	<u> </u>	711	<u>' </u>									
	年	= 度			平成2	7年度	平成2	8年度	平成2	9年度	平成30	0年度
		行政	女費	用 A		4,773		4,223		3,551		3,615
		(1)	見金	を伴う支出 (千円)		4,092	4,230		3,757			3,631
			事美	業費(支出済額-②報酬合計)		2,183		2,301		2,307		2,186
			償道	還金利子		0		0		0		0
			人作	牛費合計(①+②+③)		1,909		1,929		1,450		1,445
_				職員数(常勤 非常勤)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00
=				参考:正規職員平均給与		9,040		9,101		9,219		9,167
^				①職員給与合計(常勤)		1,808		1,820		1,383		1,375
•				②報酬合計(非常勤)		0		0		0		0
				③退職金相当額		101		109		67		70
		(2)	見金	を伴わない支出 (千円)		681		-7		-206		-16
			1	ず価償却費		0		0		0		0
			② i	退職給与引当金繰入額		681		-7		-206		-16
			3	下納欠損額		0		0		0		0
			4	その他()	0		0		0		0	
市	民1,	人あ	たり	の負担額 A/人口 (円)	11.35	420,619	9.93	425,105	8.31	427,501	8.42	429,317

	指		目	_	単位	_	単位	_	単位	_	単位
成	標	-	標実		単位		単位		単位		単位
果実	名		績	-		_		_		_	
幺書		直で表せない効果又は上記指標名 足ができない理由	の	緑の広場の維持	管理	星を目的とした事績	務事	業のため, 指標の	の設	定はできない。	
	実統		(円)		_	to detail to the second of the	-		-		_

- ※1 職員数・・・「常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
- ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
- ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

(1)	平成30年度末時 点の課題	緑の広場の施設は全体的に老朽化が進んでおり、広場区域の境界であるフェンス等施設も老朽化が進み、修繕予算には限りがあるので、緑の広場のあり方について検討が必要。
(2)	(1)解決のため の今後の取組	今後,要綱や管理方針の検討を公園課と進め,緑の広場として必要があるならば,改修等に向けての予算化が必要と考える。

6. 事務事業の評価と今後の方針

緑の広場利用者が安全で快適に利用できる環境の維持管理が図られた。

評価

事業の方向性 休止・廃止・完了

禄は市民の安全で快適な生活を支え、潤いを与えてくれるものである。今後も緑の広場設置事業を実施することにより、緑の防災機能や景観機能、環境保全機能、レクリエーション機能の向上を図る。また、令和元年度からは、地域執行分の事業としてではなく、公園課が全市的な視点に基づいて実施する。

方 針

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

′_	一子 1刀:	手未の我们にめたって多思する未物配進				
	세요 코뉴 크ㅋ			業務見直し)の視点等	
	業務記述書No.	具体的業務の名称	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク分類 I	リスク分類Ⅱ
	16	緑の広場の維持管理に関すること	無	無	3	3

※リスク分類 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク分類 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6

事務事業名		公園管理業務費(地域執行分)											担当	部課名	市民自治部	長後市	民センター
予算科目コード	会計	計 01 款 09 項 04 目 04 細目 002 説明 02										02	課	課等の長	神尾 友美	電話	6281

1. 事業概要

· 于木侧女	•								
事業開始年度	平成	15 年月	度 終了(予定)年度	平成 30	年度	事業の性質	任意自治	事務	
事業概要							図り,市民に潤いと憩いの空 長後地区 19公園)	2間を提供す	るた
対象	1. 個人		;(長後地区)					33, 495	人
根拠法令等	法律等		公園法・都市? 例施行規則	公園法施行名	・都市公	園法施行規則	則・藤沢市都市公園条例	・藤沢市都市	
事業実施内容			」な維持管理 .及び施設の修	繕					
事業実施	■ 直接	実施							
手法 (該当する	■ 委託	•指定管理	(委 託(委託等)	先 : 公益原 內容 : 公園(くり協会,株式会社新緑 J, 清掃等))
もの全てに チェック)		金·負担金	(:)
	□ その	他	()

一般財源

2.	歳	出支出済額	額及び財源内訳			
			事業費節別内訳			
	歳	H30年度	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
		支出済額	需用費	1,661 千円	施設修繕費	
			役務費	847 千円	手数料	
		11,469	委託料	8,961 千円	公園管理業務委託	
	出	千円				
			事業費節別財源内訳			
		H30年度	費目	支出済額 (千円)	3. この事務事業に関わる職員数	(任用形態別人工数)
	財	支出済額	分担金·負担金			平成30年度
	源		使用料・手数料		正規職員等	0.30
	内	11,469	国庫支出金		再任用短時·任期付短時職員	0.00
	訳	千円	県支出金		非常勤職員	0.00
			その他 ()		合計	0.30

11,469 千円

	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時•任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

[※]正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外) +任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

12

<u>⁺. </u>		73 1	<u> </u>									
	年	- 度			平成2	7年度	平成28	8年度	平成2	9年度	平成30	0年度
		行政	女費	用 A	13,524			13,406		15,925		14,016
		(1) 3	見金	を伴う支出 (千円)		12,843		13,413		15,351		14,360
			事詞	業費(支出済額一②報酬合計)		10,934		11,484		11,484		11,469
			償i	還金利子		0		0		0		0
			人作	牛費合計(①+②+③)		1,909		1,929		3,867		2,891
_				職員数(常勤 非常勤)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.40	0.00	0.30	0.00
コス	+			参考:正規職員平均給与		9,040		9,101		9,219		9,167
1	支出				1,808		1,820		3,688		2,750	
'	"			②報酬合計(非常勤)		0		0		0		0
				③退職金相当額		101		109		179		141
		(2)	見金	を伴わない支出 (千円)		681		-7		574		-344
				咸価償却費		0		0		0		0
			② i	退職給与引当金繰入額		681		-7		574		-344
			3	不納欠損額		0		0		0		0
			_	その他 ()		0		0		0		0
市	民1	人あ	たり	の負担額 A/人口 (円)	32.15	420,619	31.54	425,105	37.25	427,501	32.65	429,317

	指		目	_	単位	_	単位	_	単位	_	単位
成	標	_	標								
果	名		実	_	単位	_	単位	_	単位	_	単位
実			績						Ļ	<u> </u>	
幺書		直で表せない効果又は上記指標名 とができない理由	公園の維持管理	を目	的とした事務事	業の 	ため、指標の設定	定は	できない。		
	実績	責1単位あたりの総費用 A/実績	(円)		_		-		-		_

- ※1 職員数・・・「常勤」一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤] 月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
- ※2 人件費・・・「常勤」任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
- ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

(1) 平成30年度末時	供用開始から時間が相当経過した公園数が多く、老朽化した公園施設の補修が現予算では追いつかない状況である。同様に樹木の生長が非常に著しく未剪定箇所が多いため、周辺の民地や近隣への影響が差し迫っている状況である。
(2) (1)解決のため	今後,維持管理方針や水準を見直す必要がある。具体的には,樹木の絶対数を減らす伐採の検討や, 危険度に応じた改修施設の優先順位付けを行い,長寿命化計画と併せた総合的な対応を検討する取組 みが必要と考える。

6. 事務事業の評価と今後の方針

公園利用者が安全で快適に利用できる環境をつくった。

事業の方向性

休止・廃止・完了

公園利用者の利便性と安全性を確保するため、公園内の樹木や施設などの適切な維持管理を継続して実施する。また、令和元年度からは、地域執行分の事業としてではなく、公園課が全市的な視点に基づいて実施する。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

		業務見直しの視点等								
業務記述書No.	具体的業務の名称	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク分類 I	リスク分類Ⅱ					
10	街区公園管理業務委託に関すること	無	無	3	3					
13	公園の修繕に関すること	無	無	3	3					

※リスク分類 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満,レベル2は10%以上30%未満,レベル3は30%以上。 ※リスク分類 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響,レベル2は部内への影響,レベル3は他部又は全庁への影響。

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6

事務事業名			2	公園	愛	護会	育	龙費)(地	域執行	分)		担当	部課名	市民自治部	長後市	民センター
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	04	細目	002	説明	04	課	課等の長	神尾 友美	電話	6281

1. 事業概要

事業開始年度	平成	15	年度	終了(予定)年度	平成 30	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要				⅓・除草等)を均 主管理組織を		る力を得て? な	ううため,公園	▼愛護会(市民により構成される団(本)設立を勧
対象	1. 個/	l,	市民(長後地区)				33, 4	95 人
根拠法令等	その他(公園愛護活動	動実施要綱,	藤沢市公	:園愛護会交付	付金交付要綱	
事業実施内容		区内公	園愛護会	への助成					
事業実施	□ 直接	実施							
手法 (該当する	□ 委割	É• 指定	管理	(:)
もの全てに チェック)	□ 補助	」金・負	担金	(:)
) エック)	■ その	他		(交付金:4	園愛護会)

2. 歳出支出済額及び財源内部

_		. 山又山) [1]	領及び別派内訳		
			事業費節別内訳		
	歳	H30年度	費目	支出済額 (千円)	主な事業内
	7,50	支出済額	負担金補助及び交付金	366 千円	公園愛護会連絡協議会交付金
		366			
	出	千円			
			事業費節別財源内訳		
		H30年度	費 目	支出済額 (千円)	 3. この事務事業に関わる職員
	財		分担金·負担金		0. 207 中
	源	ДШ // IIX	使用料・手数料		正規職員等
	内	366	国庫支出金		再任用短時•任期付短時職員
	訳		県支出金		非常勤職員
			その他()		合計
				202 7 11	
			一般財源	366 千円	※正規職員等=正規職員+再

務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

主な事業内容

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時·任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

職員等=正規職員+再任用職員(短時以外) ※止規職員寺一正祝城县 - 17日/18/18/2019 +任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

┯.	· コスドカ 们												
	ź	年 度			平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
		行政費用 A				1,697		1,363		1,344		1,319	
		$(1)^{\frac{1}{2}}$	見金	を伴う支出 (千円)		1,357		1,366		1,369	1,369 1,330		
			事	業費(支出済額一②報酬合計)		402		402		402		366	
			償i	還金利子		0		0		0		0	
			人作	牛費合計(①+②+③)		955		964		967		964	
١_	_			職員数(常勤 非常勤)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	
	コ ス 支			参考:正規職員平均給与		9,040		9,101		9,219		9,167	
Ι,	ス 支			①職員給与合計(常勤)		904		910		922		917	
'				②報酬合計(非常勤)		0		0		0		0	
				③退職金相当額		51		54		45		47	
		(2)	見金	を伴わない支出 (千円)		340		-3		-25		-11	
			1)	咸価償却費		0		0		0		0	
				退職給与引当金繰入額		340		-3		-25		-11	
			37	不納欠損額		0		0		0		0	
			_	その他(0		0		0		0	
4	市民1人あたりの負担額 A/人口(円)				4.03	420,619	3.21	425,105	3.14	427,501	3.07	429,317	

	指	愛護会数	目標	9	単位団体	9	単位団体	9	単位団体	8	単位 団体
成果	標名		実績	9	単位団体	9	単位団体	9	単位団体	8	単位団体
幺書	美物はできせない効果なけられた場合の										•
	実績	責1単位あたりの総費用 A/実績	(円)	188,55	5.56	151,444	4.44	149,33	3.33	164,87	5.00

- ※1 職員数・・・「常勤」一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤] 月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
- ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
- ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

(1)	平成30年度末時 点の課題	公園愛護会会員の高齢化が進んでいる状況で、解散する団体や、また愛護会の活動自体だけではなく、交付金申請書類等の事務手続きが煩雑であることから、会員への負荷となっている状況。
(2)		公園愛護会制度について,書類の簡素化や制度自体の活動内容などの再検討を行い,「制度のあり 方」について見直しを図ることが必要。

6. 事務事業の評価と今後の方針

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

		業務見直しの視点等						
業務記述書No.	具体的業務の名称	新たな委託(一 部含む)の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク分類 I	リスク分類Ⅱ			
14-①	公園愛護会の設立に関すること	無	無	1	1			
14-2	公園愛護会交付金の交付に関すること	無	無	3	3			

※リスク分類 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満,レベル2は10%以上30%未満,レベル3は30%以上。 ※リスク分類 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響,レベル2は部内への影響,レベル3は他部又は全庁への影響。

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6